

豊中市中期財政計画

令和4年度～令和7年度

- 豊中市 -

< 1. 策定の目的 >

『豊中市経営戦略方針2022～2025』における財務戦略の一環として、今後の財政運営上の最重要テーマ「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」を見据えた中期財政運営の道筋を示す。

社会保障関係経費の増大

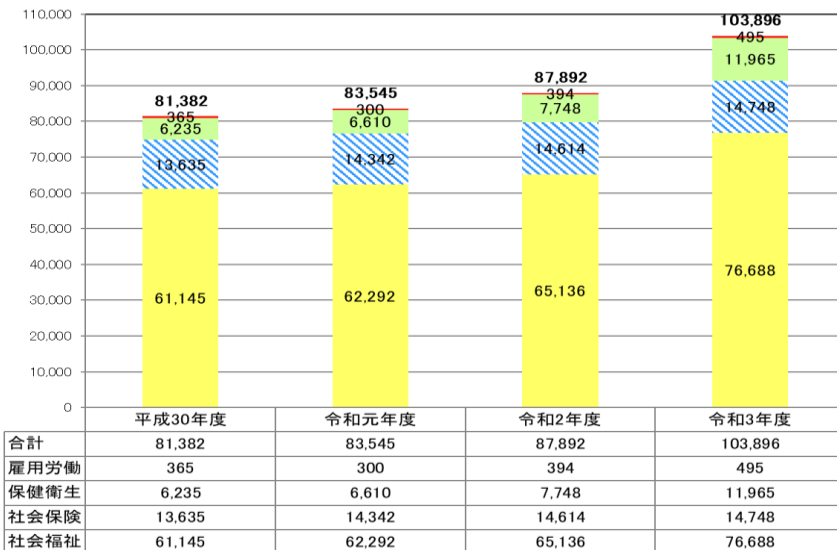
今後も人口減少・少子高齢化の進行に伴う、医療・介護分野における給付の増加や、子育て支援施策の必要性の拡大により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療事業やこども園関係経費の増大などにより増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに加わり、令和3年度は前年度比で18.2%と大きく伸びた。

公共施設等の老朽化

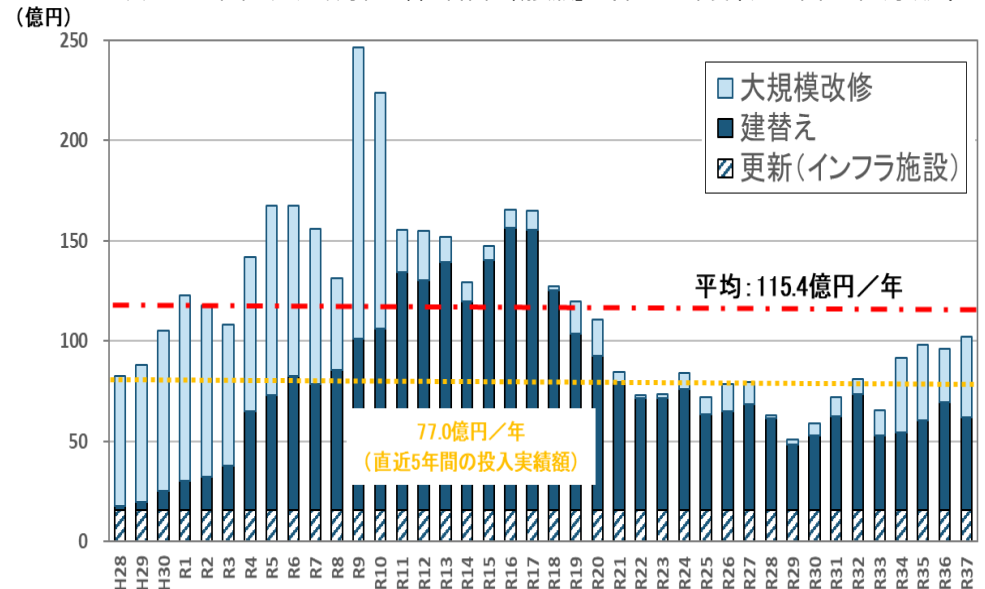
豊中市には昭和40年代に整備された公共施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様で、今後更新が必要となる。現状と同じ規模で建替え（更新）・改修を行うと平成28年度から令和2年度までの5年間の年間平均投入金額約77億円を大きく上回る、約115億円が必要との試算結果が出ている。

社会保障関係経費の推移

■ 社会福祉 ■ 社会保険 ■ 保健衛生 ■ 雇用労働 単位: 百万円



出典：「豊中市公共施設等総合管理計画 概要版」（平成23年度策定、令和4年3月改定）



< 1 (2) . 令和4年度改定の目的 >

「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」への対応に加え、**コロナを乗り越え、都市の発展成長を促す好循環につながる効果的な投資を継続する財政運営の道筋を示す。**

コロナ禍3年の決算状況推移

(単位：百万円)	R1	R2	R3
実質収支	4,863	3,803	5,537
税収	70,805	70,090	70,522
財調基金残高	6,034	8,481	13,181

決算上の落ち込みは限定的であった一方、税収に現れない層への影響は継続
⇒課題解決が引き続き必要であることに加え、発展成長への好循環の同時実現が必要

地方財政への影響

- コロナ禍に起因する歳出面での中長期的な影響が想定される
- 資源高・物価高・インフレの影響
- 少子高齢化など従前からの課題
- 国からの特例的な支援は永続的なものではない

現状のまま安定した財政状況が継続することは想定できない

国の状況認識・課題解決と今後の対応

状況認識

【同時・複合的な内外の難局・構造変化】

- ・依然脆弱な回復の足取り
- ・輸入資源価格高騰による海外への所得流出
- ・コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化
- ・潜在成長率の停滞
- ・災害の頻発化・激甚化 など

(『経済財政運営と改革の基本方針』2022より)

課題解決

【「新しい資本主義」の起動】

- ・社会課題の解決に向けた取組み自体を成長戦略に位置付け。
- ・課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造をより強靱で持続可能なものに変革。

(『経済財政運営と改革の基本方針』2022より)

今後の対応

【地方財政の歳出構造の平時化】

- ・感染症対策経費が減少した後は地方創生臨時交付金のような特別な財源措置がなくなる。
- ・国からの特例的な財政支援が行われることを前提とせず、財源確保について合理的な見通しを立てる必要あり。

(R4/05 地方財政審議会『活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見』より)

< 2. 本市の課題分析 >

【前提】

前述の「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」は全国的な課題でもあり、国の財政制度上は地方財政計画や地方交付税の財源保障機能を通じて、財政需要の伸びに対する一定程度の財源保障はなされることとなる。しかしながら、本市財政というミクロの課題に関しては、マクロである国の計画と本市の実態との間に乖離が生じることとなる。

一般財源総額の確保等

「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）」 （令和4年6月閣議決定）【抜粋】

○新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施した上で、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す。

○「本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。」

骨太方針2021

「地方の歳出水準については…一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」

一般財源の総額（通常収支分）

令和3年度（2021年度）地方財政計画 62兆 135億円
令和4年度（2022年度）地方財政計画 63兆1,432億円

地方財政計画（マクロ）と市の財政状況（ミクロ）とのギャップ

地方財政計画（マクロ）上は、社会保障関係経費の増大を公債費の減で賄う収支となっており、公債費が下げ止まりつつある本市の状況（ミクロ）との間には乖離が生じつつある。

このため、「一般財源総額を確保する」という国のマクロベースの財源保障があることのみをもって、持続的に市の収支均衡を保つことはできない。

また、これまでもバブル崩壊後やリーマンショックによる景気後退に伴う国による財政措置が地方財政に大きく影響してきた経緯（三位一体の改革など）を踏まえると、国の財政運営によって本市の財政状況が激変するリスクがある。

<2(1). 「収支」①歳入>

調査・分析

○市税収納率（中核市比較～収納率の推移）

現年課税分：早期納付勧奨・早期滞納整理の強化により、平成30年度に中核市平均水準に達した。令和2年度は、新型コロナ対策の徴収猶予により、本市・中核市平均ともに低下。令和3年度は、経済の回復傾向や徴収へのAI分析の導入など様々な要因が作用し令和元年度を上回ったが、短期間での激しい変動で今後の安定した上昇が見込めるかは不透明なため、引き続き取組み強化が必要。

滞納繰越分：適正かつ効率的な滞納処分、滞納処分の執行停止等、大阪府との連携強化により、概ね中核市平均並み水準を維持。令和3年度は、不動産公売の実施や前年度の徴収猶予分の収入により、収納率は上昇した。

○個人市民税の課税標準額の段階別構成比

- ・65歳以上の公的年金等に係る納税義務者の所得割課税標準額は、10万円超100万円以下の層が突出して多く、一方で100万円超の層はいずれも全体を下回っており、今後の高齢者人口の割合の増加は、所得割額の引き下げにつながる。
- ・これらの状況は近隣市や中核市でも同様の傾向であるが、本市では「個人市民税」が市税全体の45.2%（中核市平均37.4%）を占める基幹税となっており、所得割額の影響が強く表れる構造となっている。

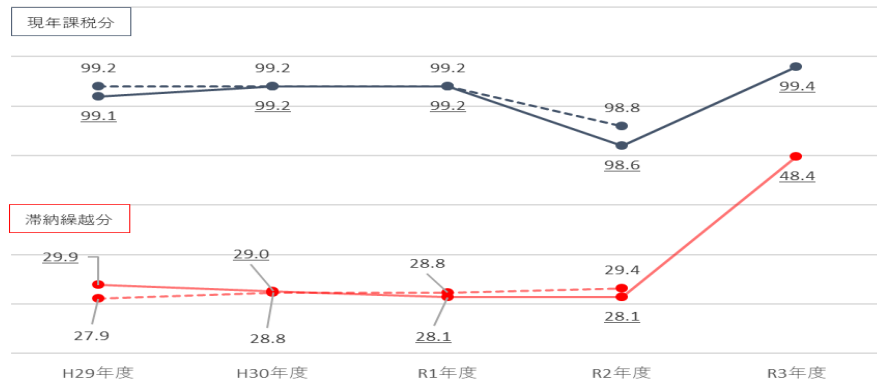
- 収納率の一層の向上
- 所得向上に資する施策展開
- 法人関係税など他の税収の向上

これらに資する取組みが必要

市税収納率の推移（中核市比較）

実線：豊中市 点線：中核市（加重平均）

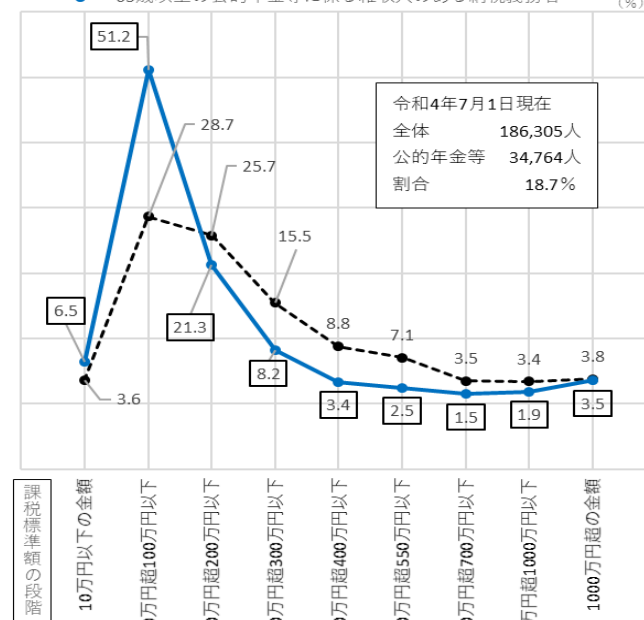
（単位 %）



「地方財政状況調査（第6表市町村税の徴収実績）」を基に作成

個人市民税所得割納税義務者の課税標準額段階別構成比

● 納税義務者全体
● 65歳以上の公的年金等に係る雑収入のある納税義務者 (%)



令和4年7月1日現在
全体 186,305人
公的年金等 34,764人
割合 18.7%

<2(1). 「収支」②歳出>

調査・分析

- 決算状況調査等（普通会計）による分析
 - ・「人件費」「扶助費」が中核市平均を上回っている
 - ・「公債費」「物件費」及び「建設事業費」は中核市平均を下回っている

人件費：職員定数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、直営事業・業務密度等の要因により中核市と比較して高い水準

扶助費：障害者福祉費や子育て関係経費の伸びに伴い中核市平均を上回る状態

公債費・物件費：事業の見直し等により中核市平均を下回る状態だが、増傾向

建設事業費：早くからまちづくりが進んでいることなどにより中核市平均を下回る状態が継続するも、施設の老朽化対策等により今後増大が見込まれる

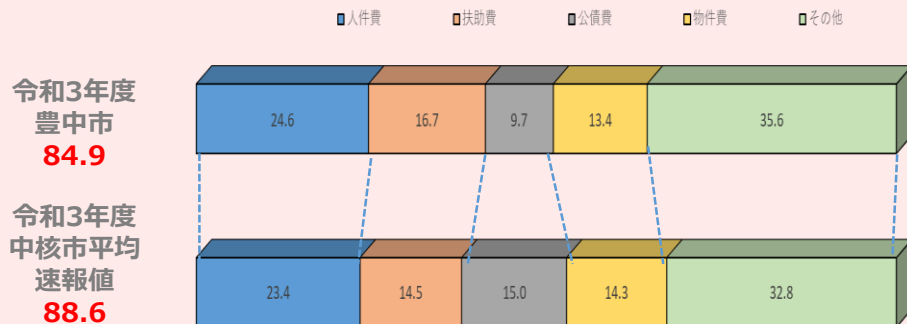
- 人件費の縮減
- 扶助費の伸び抑制
- 建設事業費の増大への対応（抑制・管理）
- 公債費・物件費の増傾向への対応

これらに資する取組みが必要

「中核市比較」による分析

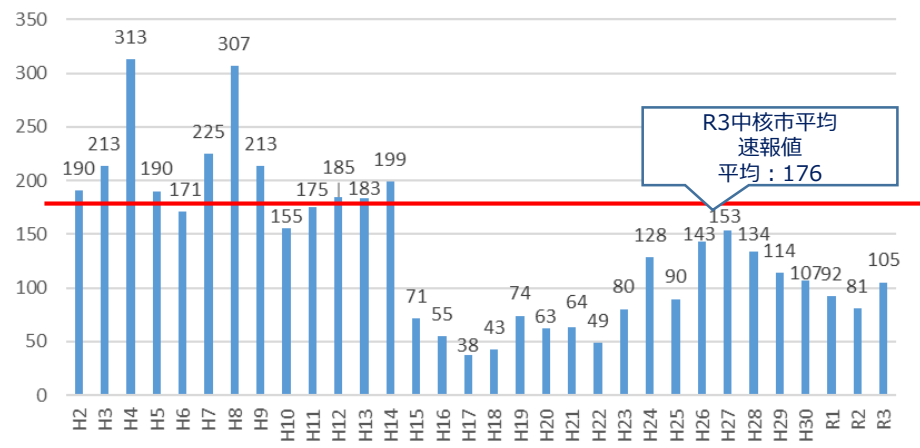
経常収支比率（性質別）

単位：%



建設事業費の推移

単位：億円



<2(2). 「資産・負債」～現状～>

基金残高

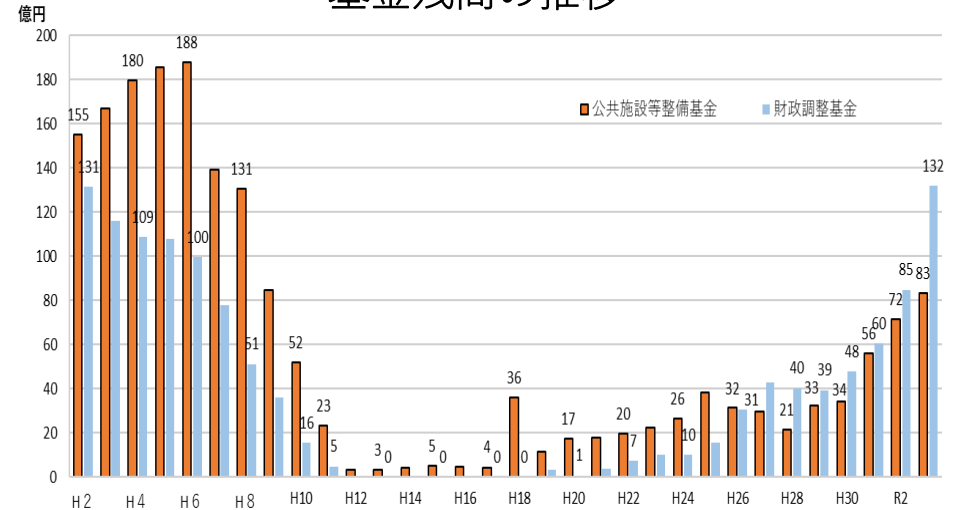
公共施設等整備基金の残高は令和3年度末で83億円、財政調整基金は132億円となり、公共施設等整備基金は阪神淡路大震災等の影響によりピーク時より大きく減少(△104億円(△55.6%))したものの、財政調整基金は、計画的な積立によりピーク時の水準に回復した。市民一人当たり基金残高は令和2年度で47,604円)は中核市平均(59,850円)と比較すると少ない状況(△12,246円)であり、今後も計画的な積立が必要である。

市債残高

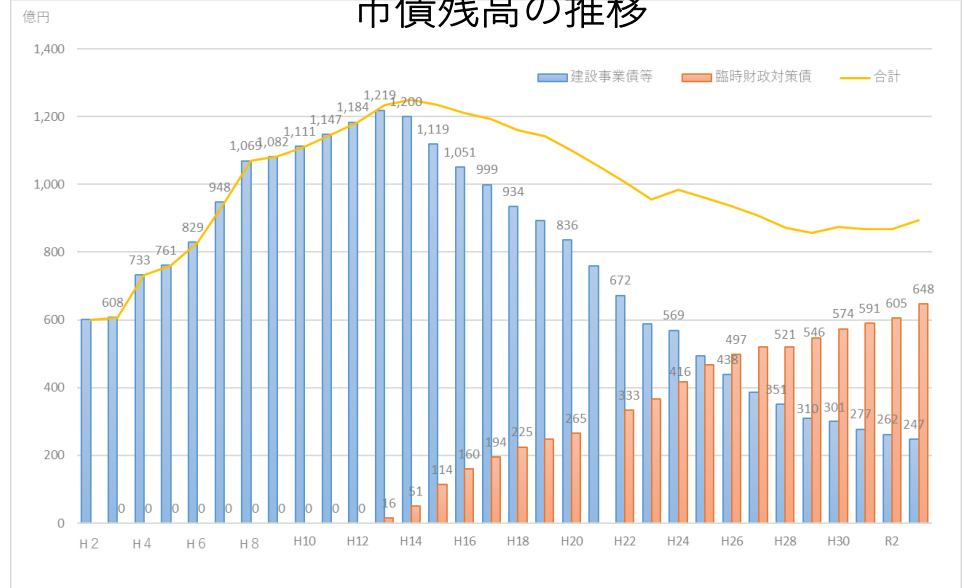
建設事業債等の残高は令和3年度末で247億円となり、ピーク時より972億円(79.7%)の減少。臨時財政対策債は648億円となり、市債全体の72.4%を占めており、今後も同様の傾向が続くことが予想される。市民一人当たり市債残高は令和2年度で211,621円で、中核市平均(379,951円)と比較すると少ない状況(△168,330円)である。

これまでの財政健全化の取組みの中で、特に普通建設事業費を抑制し、基金残高(資産)を増加させた。一方、このことにより資産の老朽化が進行する側面があり、令和2年度有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は70.5%と中核市平均62.7%を上回っており、老朽化対策への一層の投資が不可欠である。

基金残高の推移



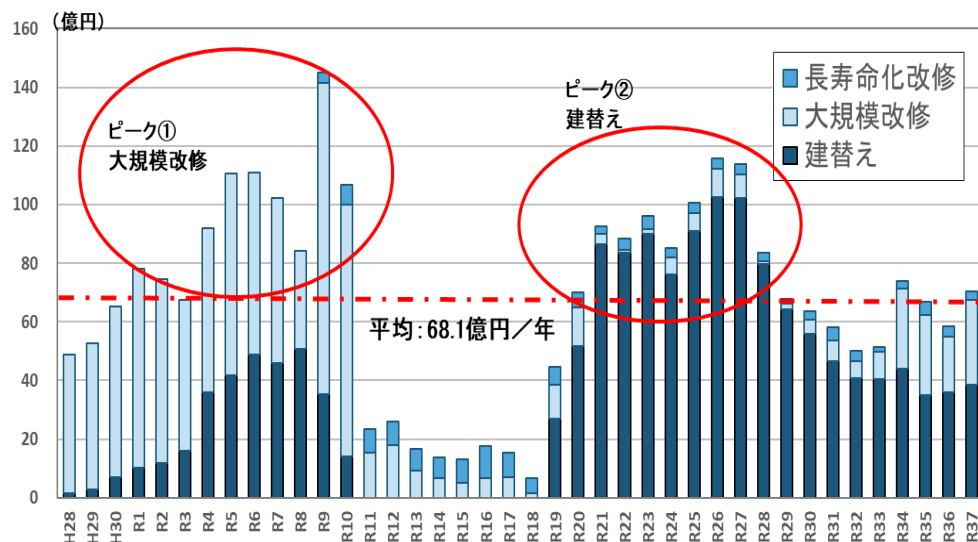
市債残高の推移



< 2 (2) . 「資産・負債」 ①資産（基金等） >

老朽化対策への備え

「公共施設等総合管理計画」において算定した、施設総量を削減した際の平成28年度から令和37年度にかかる公共施設の建替え及び改修経費の見込みによると、経費の平均68.1億円を上回る期間が令和元年度～10年度までと令和20年度～28年度となる。一方、令和11年度～19年度の間は実績を下回り、これを差し引いた令和元年度～28年度の累計の増加額は約200億円となる。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

施設や設備など有形固定資産についての、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表している。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでおり、今後維持補修費の増加や、更新のための投資が近い将来に必要な可能性が高いといえる。

なお、令和2年度中核市平均は62.7%。

有形固定資産減価償却率	70.5%
減価償却累計額 / 償却資産取得価額	

災害及び災害級の感染症流行への備え

平成30年度に発生した大阪府北部地震の関連予算で財政調整基金を財源に約21億円の支出があった。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策の補正予算財源として、財政調整基金を約35億円取り崩して対応した。

本計画を策定以来、財政調整基金の確保すべき水準を50億円と定めて財政運営を行ってきたが、今後これらの事態が近接期間に複数あるいは複合して発生する場合も想定すると、引き続きこの水準を確保しつつも、可能な限りの上積みをめざす必要がある。

公共施設等整備基金の重点積立

令和2年度から令和28年度にかけて累計200億円不足する試算となるため、2度目の施設改修等のピークとなる令和20年度に備えて、令和元年度から令和20年度までの20年間で「公共施設等整備基金」に200億円の重点積立を行う必要がある。

< 2 (2). 「資産・負債」 ②負債（市債） >

市債の状況（発行額・償還額・残高）

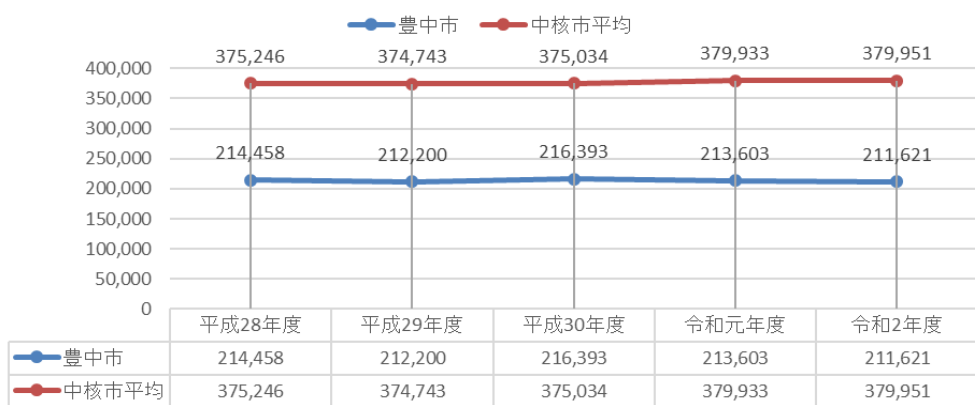
市の投資の実施、国の地方財政対策に伴う市債発行を継続しており、残高は過去5年で増加。令和3年度決算より公債費は増加に転じた。主な要因は臨時財政対策債の発行によるもので、発行額が償還額を上回る状況が続いている。一方建設事業債は償還額が発行額を上回っているが、その差は縮まりつつある。今後建設事業債の残高が増加すれば実質的な公債費負担が財政運営を圧迫することが想定される。

■市債残高推移

(百万円)	H29	H30	R1	R2	R3
年度末残高	87,422	89,031	88,177	87,473	90,150
内臨時財債	54,577	57,362	59,080	60,525	64,786
建設事業債等	32,845	31,669	29,097	26,948	25,364

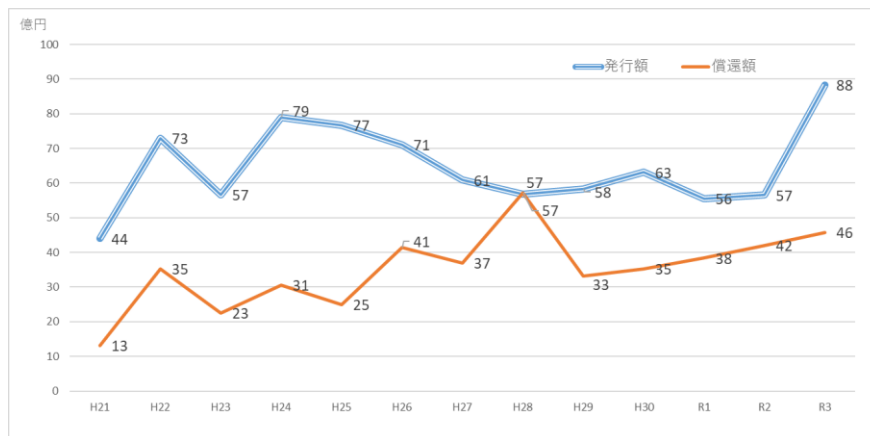
市民一人当たり市債残高は中核市平均と比較すると令和2年度において168,330円少ない状況である。

一人当たり地方債残高推移（円）

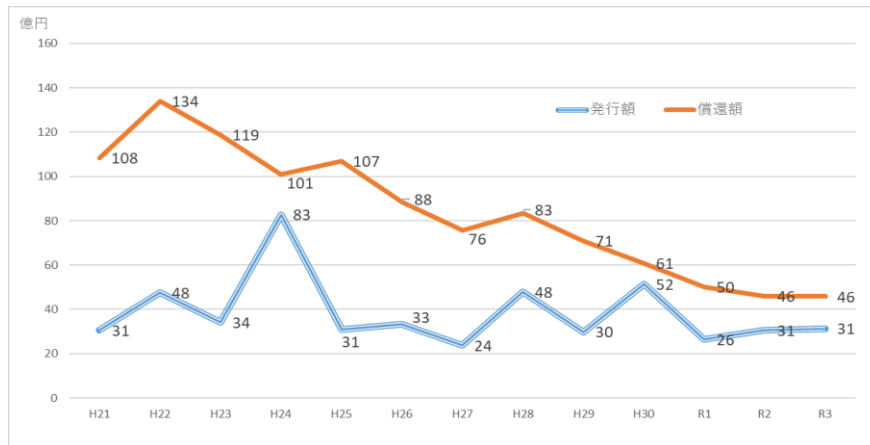


総務省 類似団体比較カードより

臨時財政対策債発行・償還の推移



建設事業債等発行・償還の推移



新たなストック指標による市債管理

今後は市債残高の増加が見込まれるものの、増加に対する一定の目安や制限等が必要であるため、新たなストック指標による管理を行う必要がある。

「コロナ後」に向けての本市の財政課題とその対応

「集中変革」から「危機の克服～更なる発展」へ

～R3 集中変革期

「いま」でなければならぬ投資を継続
交付金財源の活用と同時に
変革による財源創出を実施

R4～R7 危機克服・発展期

変革の成果を受け、税収等歳入の確保・向上のために
必要な取組みを強化するとともに、「創る改革」を実現
する投資を継続する

当面の本市歳入歳出にかかる認識

歳入

- ・「コロナ対策」としての国からの手厚い財政措置（地方交付税増額・臨時交付金等）は永続的ではない
- ・コロナ禍における税収減は想定よりも小さく、回復傾向もうかがえるが、コロナ後において安定した税収増が見込めるかは不透明

歳出

- ・コロナ禍の中長期的影響による需要増や、コロナ禍の間抑制されていた需要の伸びが予想される
- ・従来からある社会保障関係経費（扶助費）の伸びに加え、物件費・公債費の増傾向が認められる
- ・公共施設等の更新や改修の需要は今後が本格化
- ・加えて、本市の未来の創造に向けた、投資の強化が必要

上記「コロナ後」の局面に対応するため、さらに加速・強化した財源創出が必要

「創る改革」を継続し、財源創出・投資・変革の好循環を強化

< 3. 「中期財政計画」の基本的な考え方 >

基本的な 考え方

- ・「創る改革」の具現化 ～ 新たな財源の創出と投資による財政運営の実施
- ・世界的な健康・経済・環境の危機に対応し、未来の創造につなぐ財政運営

○改革方向性別の創出目標額の設定

- (1) 税収等向上の取組み
- (2) 市有財産の有効活用
- (3) 事業・業務の変革
- (4) 社会保障関係経費の伸び抑制
- (5) 建設コストの縮減

○創出財源の投資

- (1) 毎年度の創出財源により、新規施策への投資、財政需要増加への対応を実施
- (2) 今後を見すえた新たな視点による事業、未来への投資のための財源を一定額確保

○歳出フレーム毎に適切な財源投入

- (1) 「経常フレーム」 人件費・社会保障関係経費など 【財源】一般財源・補助金
- (2) 「建設事業フレーム」 建設事業費・基金積立など 【財源】市債・土地売却代金等
- (3) その他、臨時交付金等を事業の性質に応じて充当

○新たな健康・経済・環境の危機克服と更なる発展につなぐ財政運営

- (1) 未来への投資と高まる不確実性への備えとのバランスを考慮した財政運営を実施
- (2) フロー・ストック両面での健全性を確保しつつ、財源創出～投資～さらなる変革の好循環を基盤とした財政運営を実施

【財源創出と投資イメージ】

当面4年の財源創出と投資への考え方

- コロナ後の「危機克服・発展期」における財政運営を行う
- 変革の成果による「投資」を継続する
- 当面、コロナ禍・物価高等の影響を受けた市民生活・地域経済への支援を行う一方、コロナ後に向けた新規・拡充事業等に重点投資

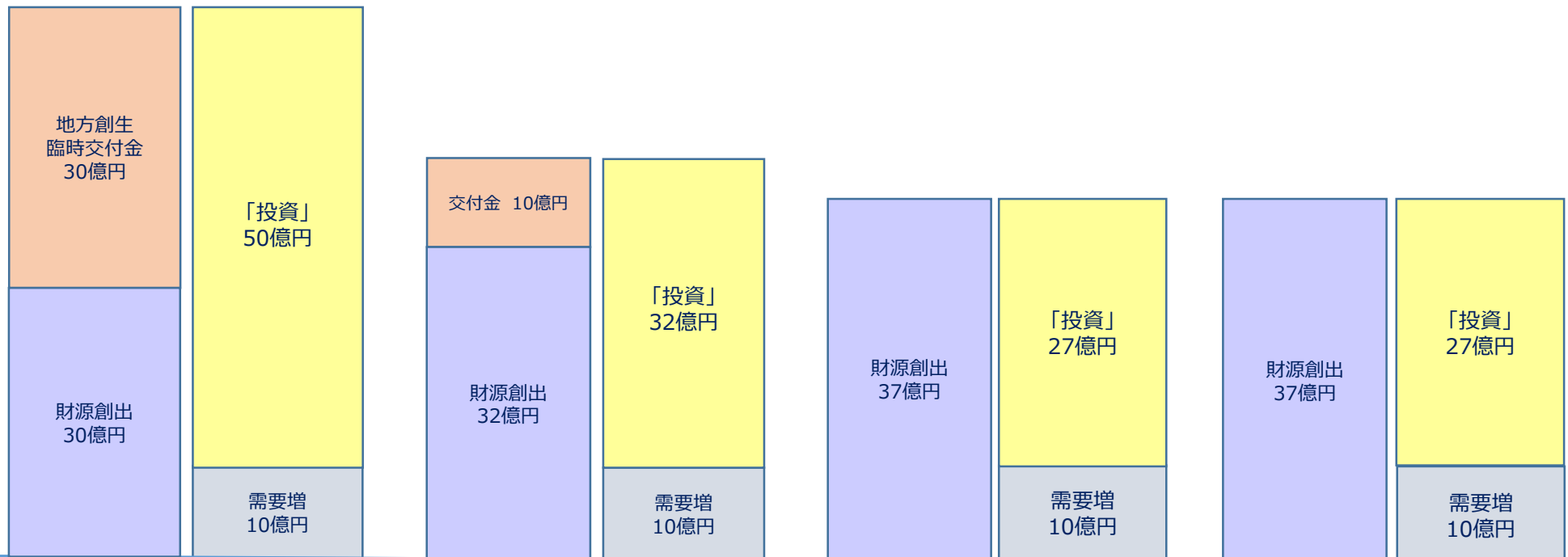
「危機克服・発展期」

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度



< 4. 計画数値 >

【改革方向性別の創出目標額】

取組み・方向性	内 容	目標額(4年間)	目標額(年度別)			
			R4	R5	R6	R7
税収等向上の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●課税客体の把握・納付環境の整備・債権回収整理の高度化 ●税データ分析に基づく税収向上策の実施 ●その他『歳入確保戦略』に掲げる取組み強化 	8億円	30 億円	32 億円	37 億円	37 億円
市有財産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ●市有地利活用と公共施設再編の推進 ●その他市有財産を活用した財源創出 	12億円				
事業・業務の変革	<ul style="list-style-type: none"> ●既存事業の見直し ●新たな発想に基づく事業改革等の推進 	12億円				
社会保障関係経費の伸び抑制	<ul style="list-style-type: none"> ●データ分析に基づく社会保障関係経費の伸び抑制推進 ●地域包括ケアシステムの推進と深化 	8億円				
建設コストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ●公民連携手法の積極活用 ●VE*の実施 ●地方交付税措置のある地方債の活用 ●備品発注・リース方式等の活用 	16億円				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●予算配分における精査の強化 ●執行段階における支出の精査と収入の上乗せの取組み強化 ●その他本計画に規定した目標（財務指標）に沿った収入・支出・資産・負債の管理 	毎年度 約20億円				

* : Value Engineering ; 設計段階、施工段階において建設物の品質・性能を維持しつつコストを縮減する様々な工夫を加える

4(1). 収支計画（令和4年9月見直し）

【設定フレームと当面の収支計画（単位：百万円）】

「経常フレーム」	「建設事業フレーム」
歳入：市税等の一般財源や扶助費等に係る国・府支出金 歳出：各事業の実施に係る人件費・物件費、 社会保障関係経費 経常的な経費に関し、毎年度の見直し、中長期的な視点に 立った改革の取組みからの効果により経費の適正化を図る。	建設事業費や土地・建物等の取得及び売却に係る経費や 基金の出し入れなど「資産」に係る経費を計上。後年度の建 設事業費等の状況を見通すことで、計画的な資産活用を図 る。

(百万円)

フレーム		令和4	令和5	令和6	令和7
経常 F 歳入	市税	71,569	72,615	72,839	73,545
	その他一般財源	25,714	25,564	25,804	27,190
	使用料・手数料等	12,730	7,825	7,275	7,822
	国費・府費	56,539	52,948	47,759	48,987
	基金取崩し	3,148	2,800	1,500	1,500
	経常フレーム歳入合計	169,700	161,752	155,178	159,044
建設 F 歳入	市債	8,571	13,219	11,095	9,433
	国費・府費	2,637	1,196	1,352	2,076
	基金取崩	560	1,000	1,000	1,500
	土地売却	742	1,042	1,320	1,014
	建設事業フレーム歳入合計	12,510	16,457	14,767	14,023
歳入合計		182,210	178,208	169,945	173,067
経常 F 歳出	人件費	27,482	27,461	27,391	27,389
	物件費等	67,247	61,887	55,274	56,740
	扶助費	61,103	60,239	59,375	61,215
	経常フレーム歳出合計	155,833	149,587	142,040	145,345
事業 F 歳出	事業費	15,265	18,206	15,628	14,017
	公債費	9,422	9,367	10,777	12,051
	基金積立	1,000	1,000	1,000	1,500
	建設事業フレーム歳出合計	25,688	28,573	27,404	27,568
歳出合計		181,520	178,160	169,444	172,913
収支		690	48	501	154

4(1). 収支計画（目標・取組み）

項目	目標等
<p>「実質収支」 （歳入）－（歳出）－（翌年度繰越一般財源）</p>	<p>黒字を維持</p>
<p>「経常収支比率」 （経常経費充当一般財源等）／（経常一般財源等）</p>	<p>中核市平均程度</p>
<p>「社会保障関係経費の増大」 高齢化の進展等にもなう増加への対応</p>	<p>経費の伸び抑制 前年度決算に基づく予算・執行管理 データ分析にもとづく予防 地域包括ケアシステムの推進等</p>
<p>「歳入確保」 市税収納率の向上など</p>	<p>市税収納率 現年課税分99.4% 滞納繰越分31.0%</p>

【資産計画 資産・負債推計～バランスシート等からのアプローチ】

○バランスシート（BS）による資産管理の実施

【本市BSの特徴】・中核市に比べ、資産は多く、負債は少ない。（一人当たり資産・負債）

・一方で保有施設の老朽化は大きな課題（有形固定資産減価償却率）

・令和4年度以降、庄内さくら学園等大型投資案件が寄与する形で以下効果を見込む

有形固定資産：増 有形固定資産減価償却率：減

（単位：百万円）

【資産・負債推計】	実績→決算				→推計				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	704,795	726,445	732,909	736,262	745,524	765,646	775,278	785,030	809,464
有形固定資産	669,335	669,087	670,635	669,783	670,236	681,433	681,894	682,355	697,374
減価償却累計額	234,511	239,911	244,301	251,120	256,573	262,355	268,280	274,334	280,554
財政調整基金	3,932	4,788	6,034	8,481	13,181	13,018	13,363	13,412	12,162
公共施設等整備基金	3,250	3,421	5,612	7,156	8,328	9,328	9,328	9,328	9,328
負債	111,889	112,395	112,078	111,169	114,572	117,938	127,282	132,135	133,256
市債	87,422	89,031	88,178	87,473	90,151	92,800	100,151	103,970	104,852
純資産	592,907	614,050	620,831	625,093	630,952	647,708	647,996	652,895	676,208
市民一人あたり資産	173万6千円	179万円	179万円	180万円	182万円	185万円	187万円	189万円	192万円
(中核市平均)	(147万1千円)	(147万3千円)	(146万6千円)	(148万3千円)	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	68.5%	69.4%	68.8%	70.5%	71.1%	69.8%	70.5%	71.2%	69.0%
(中核市平均)	60.3%	61.2%	61.9%	62.8%	-	-	-	-	-
市民一人あたり負債	27万6千円	27万6千円	27万4千円	27万円	28万円	29万円	31万円	32万円	33万円
(中核市平均)	(43万8千円)	(43万7千円)	(44万2千円)	(44万3千円)	-	-	-	-	-
純資産比率	84.1%	84.5%	84.7%	84.9%	84.6%	84.6%	83.6%	83.2%	83.5%
(中核市平均)	70.1%	70.3%	69.9%	70.2%	-	-	-	-	-

【課題の克服へ向けた取組みの方向性】

- 公共施設等総合管理計画・個別施設計画に沿った施設再編・施設総量のスリム化の推進
- 公共施設の更新整備の際のコスト縮減策の実施
- 財政規律ある市債の発行

4(2). 資産計画（目標・取組み）

項目	目標
<p>公共施設等の老朽化への対応</p>	<p>有形固定資産減価償却率の低減</p>
<p>「基金残高」 財政調整基金の積立残高</p>	<p>財政調整基金 災害等に備え50億円を確保し可能な限り上積みをめざす</p>
<p>「新たな指標①」 ストックベースのプライマリーバランス (資産の増減*) - (負債の増減*) ※資産の増加：固定資産*の増、基金積立、実質収支の黒字 資産の減少：固定資産の減（減価償却）、基金取崩し 負債の増加：市債の発行、実質収支の赤字 負債の減少：市債の償還 ※固定資産：事業用資産+インフラ資産</p>	<p>黒字の維持</p>
<p>「新たな指標②」 フローベースの負債比率（起債比率）の3年平均 市債発行額（臨時財政対策債除く）／標準財政規模 過去10年のピーク=7.0%</p>	<p>7.0%以下（3年平均）</p>

5. 長期を見据えた取組み

財政課題へのスピード感をもった取組み

- コロナを乗り越えたのち、好循環を強化し本市の未来づくりを支える財政運営を行う
- 収支計画・資産計画に基づき、毎年度の財源創出目標を達成し、投資額を確保
- 歳入・歳出・資産・負債それぞれの課題に対する取組みの加速化

「社会保障関係経費の増大」と「公共施設等の老朽化」の長期的克服につながる戦略の展開

- 中期を本計画に沿って支える間に、経営戦略方針を総力を挙げて推進し、都市の自律発展・成長を促進
- 社会保障関係経費の増大等については、国全体での抜本的な打開策が必要であるが、本市においても課題解決につながる先進例を示しつつ取り組む
- 前年度決算の状況や、各年度の地方財政計画、景気動向等により、毎年度の収支計画を管理

歳入面の取組み

市税収納率向上による増収

課税客体把握・納付環境整備・債権回収整理の高度化

好循環による税収向上

様々な施策の推進と税収向上の好循環の強化

資産面の取組み

基金

公共施設等整備基金など基金の重点積立

公共施設等の老朽化

施設総量管理・縮減の徹底
資産計画に基づく整備

歳出面の取組み

人件費・物件費

ベンチマークをふまえ様々な取組みを推進

社会保障関係経費
(扶助費)

医療・介護・福祉のより一層の連携など経費の伸び抑制に資する様々な取組みを実施

建設事業費

急激な増大の平準化
一層の建設コスト縮減

負債面の取組み

市債残高

新たな指標を踏まえた規律ある市債発行

国保・介護などの特別会計についても、本計画と同様の考え方(「財源の創出」と「投資」)により運営管理を行う
病院・上下水道などの公営企業については、各事業会計で作成する計画等により進行管理を実施

令和4年9月 財務部財政課
連絡先 : 06-6858-2122
mail : zaisei@city.toyonaka.osaka.jp